

殺すな!今こそ旬憲法 9 条を実現しましょう。

——「ウクライナへのロシア軍事侵攻」から何を見るか——

ウクライナ戦争について

ウクライナへのロシア軍の侵攻(2/24 以降)に対し世界中から非難と即時撤退の声が上がりました。独立国家ウクライナへの軍事侵攻はどのような理由であれ国際法違反で、許せません。ロシアのTV アナウンサーや地方野党(共産党)議員も市民も戦争停止すべきと反戦の声を上げています。

戦争は殺すか殺されるか。「殺すな!」の平和主義(憲法 9 条)の視点から考えていきたいと思います。

然るに、日本国内でもウクライナへ全面的支援をすることが善でプーチンロシアは極悪人の風潮が広がり、ゼレンスキー大統領の国会での演説にスタンディングオベーション。ロシアという名があるお店に罵声を浴びせる人々まで現れています。

「米国やNATOを中心とする欧州は“善”で、ロシアは”悪”と、つい善悪をいずれかに当てはめて見がちですが戦争はそういうものではありません。・・・必要なのはウクライナとロシアの一刻も早い停戦交渉とその結実です。」(伊勢崎さん)

孫崎さんは「ロシア糾弾・制裁一色は問題があります。」と批判。「戦争を煽ってはいけない。国際紛争の解決は平和的手段で平和的外交で行うべきもの。日本の生きる道は日本国憲法 9 条を実行する道」と。

ウクライナの状況についても語っています。「ウクライナの西部はカトリック・ウクライナ語、東部はロシア正教・ロシア語であり多国語国家である。一方が他方を圧倒すれば分裂・内乱になる」と指摘。残念なことにウクライナは 2014 年マイダン革命(クーデター)以降軍事衝突が続き 2019 年言語法でウクライナ語を公用語にし、ロシア語を話す人への排除は始まっていたのです。

又「NATO の東方拡大は 1 インチもしないと 1990 年東西ドイツ統一に際し米国・NATO がソ連ゴルバチョフに約束したのに、16 カ国が 30 カ国に拡大され更にウクライナまで拡大しようとしている」「米国のキッシンジャーもケナンも NATO の東方拡大はすべきでない、特にウクライナへはすべきでないと言っていたのに」とウクライナ状況について語り、解決策として「ウクライナに NATO を拡大しない。ドネツク・ルガンスクの東方部の自治を住民投票で決定し、一刻も早く“停戦”を実現すべきだ」と示唆しました。

羽場久美子さんも指摘します。「バイデンは 2021 年 9 月の段階でゼレンスキーとホワイトハウスで話し合い、ゼレンスキーに全体で 25 億ドルの軍事援助をし、NATO 加盟を後押ししています。」「アメリカみづから手を汚さないまま、“代理戦争”が開始され、犠牲はウクライナ市民に集中している」「いま始めるべきは停戦交渉です」と。

孫崎さんが示すように「ウクライナ戦争の問題は、米軍対ロシア軍です」「米軍のジャベリン・ステインガー・サムライドローン等米国軍の武器がロシアに勝っている。」「『戦うのはウクライナ兵とロシア兵。戦場はウクライナ。米軍は戦わない』。これが現実であり米国の戦略なのです。そしてウクライナでの構図は東アジアでも取られており、「南西諸島ミサイル基地『台湾有事』における米国の戦略がまったく同じと指摘しています。

チョムスキーも「現在アメリカの最重要戦略は中国を包囲することだ。中国の脅威が

ら身を守るために、大規模な攻撃能力で武装した“衛兵国家”(同盟国)が中国を包囲する。衛兵国家は日本・オーストラリア・**・だ**と米国の世界戦略の本質を示しました。

実際のところ米国バイデン大統領はウクライナへこれから更に 4 兆 3000 億円以上の武器等の支援を決定しロシアの弱体化をねらい、東アジアではインド太平洋での中国包囲網(「クアッド」「IPEF」)を作ろうと強力に外交を展開しておりウクライナ戦争の停戦に努力する姿はありません。

ウクライナ危機を「民主主義と専制主義との戦い」と位置づけ長期戦の覚悟を示し各国の結束を呼びかけているのです。

しかしアメリカの“民主化と自由の内実”は「イラク戦争でも分かるように(市民の民主でなく)新自由主義であり世界市場化にあるのです」(内橋克人)。“普遍的価値を有する同盟国”の本質を掴むべきです。

2/28 付イギリスのガーディアン紙は冷静に分析し「多くが NATO 拡大は戦争になると警告した。それを無視された。われわれは米国の傲慢さの対価を払わされている。」「・・・プーチンは主要な責任を負う。だが NATO の対ロシア政策が同等の責任を負う」との記事を掲載しました。

東アジアにおいて 南西諸島ミサイル基地化・台湾有事、沖縄を戦場にするな!

ウクライナへのロシアの侵攻を巡る構図は、まったく同じように東アジアにも米国の世界戦略として展開されています(チョムスキー、孫崎氏指摘)。

南西諸島の自衛隊基地建設の持つ意味は伊波洋一氏が指摘するように、「離島防衛といって奄美大島・宮古島・石垣島に地对艦・空ミサイル基地などが次々と作られようとしているがこれらは明らかに「台湾有事」での米軍対中国戦略のための第一列島線上台湾～沖縄南西諸島の軍事施設です」。

米軍の戦略が「エア・シーバトル(2011 年)」から「オフショアコントロール戦略(2013 年)」「海洋圧力戦略・インサイド・アウトサイド、EABO(遠征前方基地戦略)(2019 年)」と変わってきているなか昨年 2021 年 12 月 24 日共同通信のスクープ記事“日米共同作戦計画案”では海兵隊の新戦略 EABO の小部隊(米軍のほとんどが第二列島線の外側に)と自衛隊とで南西諸島の臨時攻撃拠点で高機動ロケット“ハイマース”を撃っては移動する戦いが計画されていることが明らかになりました。

ロシアののど元に NATO の東方拡大とウクライナへの 3000 億円以上の武器供与を突きつけていったアメリカの世界軍事戦略が何をもたらしたかはロシアのウクライナへの軍事侵攻による悲惨な戦争状態を見れば分かること。「武力で平和は作れない」のです。

沖縄での戦争を起こさせないために日本のとるべき立場は、伊波さんが訴えるように「自衛隊の地对艦ミサイルなどや南西諸島の活用ができなければ米国の遠征前方基地作戦などの作戦構想は具体化出来ません」だから「政府が、対米追従の南西諸島での戦争シナリオではなく、中国と向き合い“日中共同声明”と“日中平和友好条約”を基本にして外交交渉で尖閣問題の解決と『台湾有事』を回避させて南西諸島の戦場化を阻止することに全力を注ぐべきなのです」。

日中国交 50 周年の今、私たち市民レベルでの日中友好運動のもつ意味もますます重要になってきています。

ウクライナ戦争の恐怖と不安に乗じて・・日本国内でも軍事主義の拡大

—「核共有論」「敵基地攻撃能力保有論」「防衛費 GDP2%論」「改憲推進論」—

更に日本国内の政治状況に目を転ずればウクライナへのロシアの軍事侵攻といった戦争状態の中で出てきたナショナリズムに乗った安倍元首相の「核共有論」(日本維新の会も)、「防衛費今の2倍=GDP2%(11兆円)論」「敵基地攻撃能力(反撃能力)保有論」そして9条に自衛隊明記や緊急事態条項などの改憲推進の動きが出てきています。これまでの国是である「非核3原則」「専守防衛」「憲法の平和主義」も否定し軍事第一の戦争遂行体制を作ろうとしています。“武力・拡大抑止力神話”に国民も流れ始めています。

経済安全保障推進法

更に経済システムにおいても米国の対中国戦略の上に軍事安保・経済安保の一体化政策をとろうとしています。

5/11 成立した経済安全保障推進法は①重要物資のサプライチェーン②基幹インフラ役務の安定確保③先端的技術開発支援のため官民協議体④軍事研究技術の特許の非公開制度などが対中国製品排除を意図して規定されている。

本質的に米国の対中国戦略の具体化そのものでもあることが坂本雅子名誉教授から指摘されています。2021年4/16 菅・バイデン日米共同声明の内容が法に規定されていると。

経済・政治・軍事とあらゆる領域で米国の対中国世界戦略に従属(政府も国民も主観的にはみづから選び取っていると思っている)している日本の現状が明らかになってきました。

しかし今こそ“民主主義対専制主義の分断”でなく『憲法9条を実現する日本』として主体的に北東アジアの平和の構想を作り上げていくべきです。

7月に行われる参議院議員選挙が重要になります。“改憲にとっての黄金の3年間”にさせないためにも「改憲NO!」の意思を示しましょう。

9条の平和主義は“今こそ句”です。

一人ひとりの個人の尊厳を尊重する社会を！殺すな！生きさせろ！

2022年6月藤代政夫